

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53301101	
事務事業名	広域行政推進事業	
予算書の事務事業名	3. 広域行政推進事業	
事業期間	開始年度	昭46年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	533011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	3. 広域連携の推進	
区分	広域連携	
基本事業名	圏域の共通の課題に対する取り組みの拡大	

算科	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)								
近隣市町で共通する課題に対して、広域的に対応することで経費削減・効率化を図りつつ、質の高いサービスの提供やまちづくりを進めていくことを目的として、魚津市、黒部市、入善町、朝日町で新川広域圏事務組合を設置する。その事業費として、毎年度分担金及び負担金を支払う。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標						
	市民 新川広域圏構成市町数	① 市民（「広報うおづ」の各年12月末の「市の人口」）	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
		② 新川広域圏構成市町数	団体	4	4	4	4	4
手段	<平成20年度の主な活動内容> 新川広域圏事務組合理事会及び幹事会等において同事務組合事業を審議しながら、分担金508,788千円、新川地域推進協議会へ負担金50千円支出	活動指標						
	*平成21年度の変更点 新川広域圏事務組合への分担金額 579,085円へ変更 他構成市町とも連携しながら同事務組合事業一層の効率化を図ることとする。	① 分担金額（新川広域圏事務組合）	円	571,179,126	508,787,250	579,085,000	579,000,000	579,000,000
		② 負担金額（新川地域推進協議会）	円	50,000	50,000	25,000	25,000	25,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 広域的な取り組みにより良質で、安価なサービスを受けることができる。 共同処理により効率化が図られた地域となっている。	成果指標						
		① 市民一人あたりの負担金の額（広域連携）	円	12,295	11,053	12,588.00	12,586.00	12,586.00
		② 広域で連携して実施している事業数	事業	21.00	21.00	21.00	21.00	21.00
その結果	<施策の目指すがた> 国や県、近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化が図られている。 交流・連携を通じてまちの活力が高まっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和44年から広域市町村圏の設定が開始され、新川広域圏は昭和45年7月に魚津市を含む黒部市、入善町、朝日町、旧宇奈月町で圏域が設定され、昭和46年4月1日に一部事務組合が設置された。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	571,230	508,837	579,135	579,135	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	571,230	508,837	579,135	579,135	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 黒部市と旧宇奈月町が合併し、今後も合併が進む可能性があり、それに伴い新川広域圏事務組合のあり方及び分担金の見直しが見込まれる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	400	400	400	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	802	1,682	1,682	1,682	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	572,032	510,519	580,817	580,817	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内には、砺波広域圏、富山広域圏、高岡広域圏、射水広域行政機構が存在し、それぞれの市町村が負担金を支払っている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化に大きく貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 分担金の減少、すなわち、行政サービスの充実と効率化を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 事務組合を活用しながら広域的な観光等の交流人口の拡大等を一層図れないか検討する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 広域で事業を実施することで効率化を図っている。今後、施設の改修等の際には、ランニングコストを超越したシステム導入による人件費削減も検討が必要。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応しており、削除の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 市民すべてが受益者であり、負担を求めものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者がいないので、負担は発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	事業費の見直しにより、コスト削減を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	事業費の見直しにより、コスト削減を図る。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

広域圏で実施することにより共通経費が削減されている。 今後、新し尿処理施設の建設、宮沢清掃センター最終処分場、エコポート改造 (ピニプラ混焼) などに伴い、分担金が増える見込みであるが、副市長、担当課長の幹事会等を通して、広域圏予算の経費削減に努める。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	地方分権総括事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政改革係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	533021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	3. 広域連携の推進	
区分	国・県との協調	
基本事業名	地方分権の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①富山県から移譲されている事務 ②富山県から移譲されている事務に係る交付金	対象指標	① 富山県から魚津市に移譲されている事務の数 (富山県市町村事務処理交付金票額による) ② 富山県から移譲されている事務に係る交付金額 ③	件 円	48 2,395,000	48 2,819,398	49 2,395,000	49 2,500,000	51 2,500,000
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①富山県からの事務の移譲希望に関する照会、取りまとめ、回答 ②事務の移譲に関する協議・取りまとめ、回答 ③交付金に係る歳入調定・受け入れ ④富山県からの第一次地方分権勧告に関する照会・取りまとめ・回答 *平成21年度の変更点 ①~③については、変更なし。④については、第三次地方分権勧告が行われる予定であることから、新たな照会があると考えら、それに対応する必要がある。	活動指標	① 富山県に移譲を要望している事務の数 ② 富山県からの事務の移譲の協議の対象となった事務の数 ③ 対象指標②に係る市の歳入額	件 件 円	6 2 2,395,000	6 1 2,819,398	6 0 2,395,000	6 2 2,400,000	4 2 2,400,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①&② 事務の移譲を受ける。 ③移譲された事務に係る交付金をしっかり徴収する。	成果指標	① 富山県に移譲を要望しているにもかかわらず、移譲されていない事務の数 ② 富山県から新たに移譲された事務の数 (既移譲事務で内容変更されたものは除く。) ③ 富山県から移譲されている事務に係る交付金の徴収率	件 件 %	6 0 100.00	0 1 100.00	0 0 100.00	4 2 100.00	2 2 100.00
その結果	<施策の目指すがた> 国や県、近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化が図られています。	成果指標	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市制発足当時から		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成12年に大幅な国からの権限移譲が行われ、国・県・市の関係が従来の「上下関係」から「対等・協力関係」に変わった。今後、より地方分権が進展し、基礎自治体である市が受け持つ役割が広がると考えられる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)		2 100 401 401 4,010	2 72 303 303 4,205	2 100 421 421 4,205	5 500 2,103 2,103 4,205	5 500 2,103 2,103 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄)	県からの移譲事務については、県の条例で確認できる。また、各市に対する交付金の額についても、県から資料の提供を受けている。				

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	事務の移譲を通じて、行政サービスが身近な市役所で受けることができることから、行政サービスの充実の面では、効果があると思うが、効率化の面からいうと、効率が悪い。また、交付金についても、実際かかった経費の一部にしかっていない。結果、直結度は高いものの、貢献度は、低いので、直結度は、中とする。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・ 富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例 (富山県条例第号) ・ 富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に基づき市町村が処理する事務の範囲を定める規則 (富山県規則第号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	現在の対象は、県を対象としているが、今後地方分権が進展することが予想され、国からの事務についても対象とすべきと考える。 意図については、適切であると考える。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	今後も基礎自治体である市で行う事務が増加すると考えられ、これに伴い事務移譲に関しては成果が向上すると考えられる。 また、交付金については、移譲事務に関する人件費を考えると交付金額が少ないと考えられるので、適切な金額となるよう根拠を示していく必要があると考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	事業費は計上されていないため、削減する余地はない。 (県からの交付金については、人事管理・職員採用事務の支出に充当されている。)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最低限の人件費であり、削減する余地はない。 なお、今後、地方分権一括法 (案) が制定され、地方分権が進捗した場合、条例の改正、規則の改正等に労力を費やす必要がありことから、人件費が増大する可能性がある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	行政事務の効率化に関する事務であり、特定の受益者はいないことから、負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	行政事務の効率化に関する事務であり、特定の受益者はいないことから、負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	特に変化がないと考えられる。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	今後数年の内に地方分権の推進に伴う事務の移譲に係る規程の整備が必要となると考えられ、これに対応できるよう、職員の資質向上はもちろん、準備が必要と考えられる。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

地方分権の進展が予想される中で、今後も、地方分権に関する総括的な窓口としての役割を担っていく。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53302201				
事務事業名	とやま広域窓口サービス事業				
予算書の事業名	6.とやま広域窓口サービス事業				
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	守内 智美	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	533022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	3. 広域連携の推進	
区分	国・県との協調	
基本事業名	広域行政需要に対する国・県との連携・強調の推進	

予算科目	コード3	001020301
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	3. 戸籍住民登録費	
目	1. 戸籍住民登録費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画			
魚津市の証明書の県内他市町村での発行、県内他市町村での魚津市の証明書の発行(1.住民票 2.印鑑証明 3.戸籍附表 4.身分証明書 5.戸籍謄本又は抄本)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、本籍人	① 市民	人	46,229	45,850		
		② 本籍人口	人	54,808	54,352		
		③					
手段	<平成20年度の主な活動内容> 証明書発行、手数料徴収	① 証明証発行委任件数	件	727	830	850	850
	*平成21年度の変更点 なし	② 証明書発行受託件数	件	466	489	490	490
		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県内の市町村で証明書の発行が可能になり、行政事務の効率化と住民サービスの向上を図ることができる。	① 適切に事務処理できた件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		②					
		③					
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な行財政運営により、質の高い行政サービスを提供することができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年度富山県戸籍・住民基本台帳事務協議会で決定し、同年11月27日より開始		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	308	616	671	671
		④一般財源	(千円)	432	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	740	616	671	671
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成改製原戸籍、除籍・昭和改製原戸籍の電算化により、証明書の発行が可能となるため、富山県戸籍・住民基本台帳事務協議会で「とやま広域窓口サービス」による発行が提言されている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	7	7	7
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	363	980	1,000	1,000
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,456	4,121	4,205	4,205
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,196	4,737	4,876	4,876
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	全自治体で実施				
		<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 一部の入りに利用されているものの利用率は低い。今後は序々に延びることが予想される。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法の規定による「証明書等の交付等に関する事務の委託について」(魚津市告示) 県内各市町村で委託契約
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県内各市町村の連携であり削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 利用率があがってくれば、人件費増につながる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 広域的な事業であり、それぞれの市町村の手数料を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と同額

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	事業継続 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	事業継続 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市民サービスの一環として県内各市町村で実施しており、今後利用増も考えられる。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	91201101	
事務事業名	県事業の実施等に伴う所在市町村負担金支払事務	
予算書の事業名	3. 県事業負担金	
事業期間	開始年度	平成以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	島 良子	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	533022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	3. 広域連携の推進	
区分	国・県との協調	
基本事業名	広域行政需要に対する国・県との連携・強調の推進	

予算科目	コード3	001080103
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県の実施する道路改良事業等、県営布施川ダム維持管理費、県と市が共同で使用している消雪施設の電気料等、黒部市と共同で管理している布施川中橋の維持管理に係る電気料等	① 支払いすべき件数 A	件	4	6	4	4	4
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 既定の割合で算定された魚津市の負担金を支払う。 *平成21年度の変更点 変更無し	① 支払った件数 B	件	4	6	4	4	4
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県の実施する道路改良事業が促進される。県営ダム・共同使用する消雪施設・橋梁が適切に維持管理される。	① B/A	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 国や県、近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化が図られています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 詳細は不明。		財源内訳						
		(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		19,801	17,583	15,000	15,000	15,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		19,801	17,583	15,000	15,000	15,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特に無し		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	5	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	190	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		802	799	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		20,603	18,382	15,841	15,841	15,841
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に無し		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	→	未調査のため把握していない				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	県や黒部市とで相互に関係する公共施設を連携して整備・維持することで、事業の効率化が図られている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 建設事業に要する経費に対する市町村の一部負担に関する議決 (昭和47年3月22日県議会議決)、布施川に架かる布施川中橋の管理に関する協定書、布施川ダムの管理に関する協定書、各消雪施設管理協定	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地無し
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業は無い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	市の方針で削減できる事業費は無い。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	最低限度の業務を行っているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	県に対して一定の割合で負担金を支出しているため県が特定受益者であるが、県は市の負担金以上の事業費を投入しているため、相対的に市の負担は軽いと考えられる。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	議決、協定による市の負担割合は県内他市に対しても同様の考え方で適用されている

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	維持 成果の方向性
	中・長期的 (3~5年間)	維持

★課長総括評価 (一次評価)

これらの負担金については協定等により一定の割合で市が負担することを従前から約束しているものであるが、昨今の国事業負担金等負担金に関する議論を踏まえ、必要最小限の経費となるよう努めること。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53302202				
事務事業名	重点事業要望事務				
予算書の事業名	2.重点事業要望費				
事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	木下 英暁	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	533999
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	3. 広域連携の推進	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
翌年度の市の重点事業に関し、新規事業の採択、継続事業の推進、国主体事業の推進等を目的に、県、国(各省市)、県議、国会議員等に要望を実施する。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 新規要望事業 継続要望事業	① 新規要望事業	件	7	2	2	2	2			
		② 継続要望事業	件	27	24	24	24	24			
		③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 6月24日に県知事及び担当部長へ要望、26日に富山河川国道事務所要望、7月8日・9日に北陸地方整備局、厚生労働省、国土交通省、11月12日・13日には、厚生労働省、国土交通省への要望を行った。 *平成21年度の変更点 変更無し	① 国要望	回	2	2	2	2	2			
		② 県要望	回	1	1	1	1	1			
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 新規要望事業の採択及び継続要望事業が引き続き継続される。	① 採択が決まった新規要望事業数	件	4	1	2	2	2			
		② 継続がなされた要望事業数	件	27	24	24	24	24			
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 国や県、近隣自治体との連携を通じて行政サービスとの充実と効率化が図られています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成5年、当時の助役(成瀬一富山県庁より)の提案により、本事業実施。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		④一般財源	(千円)	1,126	676	715	715	715			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,126	676	715	715	715			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方分権の推進(地方分権一括法の施行、三位一体改革)による地方への権限委譲に伴う補助金から交付金への制度変更及び交付税の大幅な減少。 国、県、市の財政の硬直化の進行		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,000	300	300	300	300			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	16,040	1,262	1,262	1,262	1,262			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	17,166	1,938	1,977	1,977	1,977			
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 随行頂く国会議員等からは、「要望文の工夫が必要」との指摘がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市においても同様の要望活動を行っている。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 重点事業として要望している事業は、事業主体が国・県であったり、事業財源の主管であることが多く、国や県との連携がなければ、事業の進捗が望めないことから不可欠な事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 要望書の内容の充実。 要望方法の検討。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業は無い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成19年度より、国への要望書は自前で作成している。県の要望書は、要望数及び要望先が多いため、自前での作成はより効率が悪くなる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成20年度より随行員を1人にしており、更に、要望書を自前で作成していることから、これ以上の削減は難しいと考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体、市全体の課題解決のために実施しており、特定受益者無し。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいないので、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

地方分権の時代の中で、要望よりも国・県に対して市町村が提案していく必要があると思われるが、現実に要望することによって予算付けが確実なものとなる事業もあるので、最小限の経費で、かつ、重点事業に限って実施していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------